

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性 －ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

森 千 恵

要 約

本稿は、ベトナム及びカンボジアの農村で営まれているラタン手工芸品産業について現地調査を行い、両者を比較することによって同産業の所得向上に対する貢献の可能性について検討を行った。

ベトナム、プーニアコミュニティでは、元々伝統的な零細産業であったラタン手工芸品産業に対して政府などの支援と起業家の協力による多面的な支援と適切な投資投入、そして生産者の組織化により観光産業とも連携した地域産業化に成功し、地域全体の所得向上を達成した。一方、カンボジア・アレクスヴァイ村では短期間かつ内容が限定された NGO による支援が行われた結果、所得向上が見られたが、生産者は現状の所得には満足していないことが明らかになった。両者の事例から導かれる結論として、農村の零細企業であっても、長期的かつ多面的な支援が、生産者及び地域社会に対して所得向上に貢献する可能性があることを示唆している。

はじめに－研究背景と目的－

プノンペンを中心とした都市部の順調な発展に伴い、カンボジアの貧困問題は徐々に改善されてきた。しかし、貧困層の多くは農村部に居住しており、現在も農村人口の約 2 割超が貧困層である。そのような農村部において、古くから家計所得を補填してきたものの一つにラタン手工芸品 (Rattan Handicraft: 以下 RH) 生産がある。RH 生産は特にシェムリアップ州で盛んに行われ、現在隣国タイへ輸出される手工芸品の 8 割を生産¹⁾している。また、シェムリアップ州の村々では他に米国、フランス、日本から買い取りが行われる例も見られる。

RH 生産は、現金所得が限定的で、貧困状態にある農村の人々にとって、重要な所得源とし

* 本稿の執筆にあたり、匿名レフェリーの方より貴重な助言を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。また、本稿における誤りは全て筆者の責任である。

1) WWF (2010).

て長く続けられてきた。しかし、現状シェムリアップ州の RH 生産は、個人で非効率的に生産されており、技術的にも運営的にも発展を遂げておらず、生産者の所得は低いままである。多くの人々が RH 生産に励んでいるものの、政府の支援や組合、企業による運営はほとんど見られていない。それでも、農村の人々の家計を改善するために、RH 生産による所得の改善は重要な課題の一つである。筆者はシェムリアップ州にあるアレクスヴァイ村の RH 生産の状況について調査を行った。アレクスヴァイ村では、NGO が RH 生産者の支援を行っていたことから、調査対象として選定した。アレクスヴァイ村は、2012 年から 2015 年まで支援を受けていたが、資金不足のためその支援はすでに終了している。アレクスヴァイ村の状況を見ることで、支援による所得向上の可能性とその RH 生産及び限定的な支援の問題点を探る。

また、カンボジアの隣国ベトナムにおいても古くからラタンは農村における貴重な所得源とされてきた。以前から村単位での工芸品の生産が活発に行われ、現在では観光資源として活用されている。ベトナムでは、政府の手工芸品生産への政策や企業の参加によってカンボジアよりも大規模に輸出用 RH の生産が行われており、積極的な投資により生産者及び地域の所得は改善した。企業と政府、組合の協力によって、大きく発展を遂げている地域である。そのベトナムの事例をカンボジアの事例に直接適用することはできないが、個人の零細産業へ適切な投資や組織化を行うことによって所得が向上する可能性がある。本論文では、その運営体制が未熟で低い水準のままである、カンボジアの RH 産業の事例と大規模な発展を遂げたベトナムの事例を比較する。その際に RH 産業が今後発展する可能性を検討する為、カンボジア、シェムリアップ州で設立当初は政府の支援を受けながら、工芸品生産を組織化し、所得向上や大規模な雇用に成功したアーティザン・アンコールの例を参考にする。ベトナムの事例でその特徴を把握し、カンボジアの RH 産業において所得向上の可能性について検討することを本稿の目的とする。

1. ベトナムとカンボジアにおけるラタン手工芸品産業概要

カンボジアでラタンは古くから食用や伝統的な薬、家屋の一部など様々な用途や取引に利用され、重要な役割を担ってきた。そして、シェムリアップ州では、1960 年代に政府によって RH 生産が奨励され、積極的な生産活動が開始された。世界自然保護基金（World Wildlife Fund：以下 WWF、2010）によれば、他の東南アジア諸国と比較するとカンボジアのラタン関連取引額は少なく、2008 年は 22 万 6 千米ドルに留まっている。しかし、主にヨーロッパの国々にラタン製品を輸出している企業である、United Holdings 及び、Basket of Cambodia の報告に

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
－ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

よる年間の家具生産の総売上高は推計約 100 万ドル、バスケット製品の総売上高は約 50 万ドルであったとの記述がなされている。また、カンボジアのラタン関連輸出総量の 95% を未加工のラタン材が占めているが、輸出総額では 56% にしかならない。その他には家具類が 34%、バスケット類が 10% となっていた。マットやプレート類も生産されているが、輸出履歴は報告されておらず、データに含まれていない。Hourt (2008) は、カンボジア国内には 18 種のラタンが生育しており、そのうち 7 種が輸出向けであり、7 種のうち多くが国内外問わず、家具の生産に利用されていると述べた。また、WWF (2010) によると、ラタンバスケットの大部分はシェムリアップで生産されており、カンボジア全体の 80% を占めている。カンボジアの輸出相手国はラタン材と手工芸品ともにタイが最も多く、輸出額はラタンバスケットによる全体の売上高の 50% を占めている。

カンボジア同様に RH 生産が盛んなベトナムでは、RH 生産は 400 年の歴史があり、主に農業に従事するベト族の人々が兼業し、貴重な所得源であった。Wong、Berkel (2011) はベトナムには 35 万人の労働者が、その収穫や加工、製品の生産においてラタン及び竹から所得を得ているとしている。また、WWF (2010) によると、ラタン及び竹の手工芸品生産はベトナムでは北中央海岸地域だけで 4 千人の雇用を創出し、年間約 1.6 百万米ドルの利益をもたらした。そして、ベトナム国内では 5 千人が輸出用のラタン製もしくは竹製の手工芸品生産に携わっていると推計される。輸入国のデータに基づいた輸入総額は 2008 年で 68.6 百万米ドル、うち 65% が家具、バスケット製品が 34% であった。国際的なラタンバスケットの輸出状況を見ると、ベトナムは全体の 98% を占める上位 10 位の国と地域²⁾ 内の一つであり、第 3 位である。また、マット及びプレートの輸出総額は世界 4 位となっている。ベトナムの手工芸品の総輸出量の半分の輸出先は、ドイツ、フランス、スウェーデンを中心としたヨーロッパの国々であるが、輸出額で最も高いのは日本である。WWF (2010) によると、RH の原材料であるラタン材については、ベトナム国内には 30 種のラタンが生育し、そのラタン林の面積は約 382 ha である。そのうち手工芸品産業に用いられる経済的価値があるのは 10 種類であり、年間に収穫可能な量は約 3 万 7 千トンであると推計されている。ベトナムに対する実際のラタン製品の需要は 7 万トンであるため、不足している 3 万 3 千トンは他国から、輸入をしていることとなる。主なラタン材の輸入先はラオスであるが、それに続くのはカンボジアである。2006 年と 2007 年に 1,950 トンと 840 トンがカンボジアから輸出された記録があるが、その他の記録はなく非公式に輸出されている可能性が高い。

2) 中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン、オランダ、ドイツ、ミャンマー、タイ、香港、ベルギーの 10 の国と地域。(WWF、2011)

2. シェムリアップ州アレクスヴァイ村におけるラタン手工芸品産業

本セクションでは長期的な組織化や投資がされていない、家族単位で生産を行うカンボジア、アレクスヴァイ村での調査結果を用いる。アレクスヴァイ村では2013年から、カンボジアのNGO、アダー³⁾により、資金面とスキルトレーニングの支援が開始された。シェムリアップ州には他にも支援を受けていた村はあるものの、支援の中心であったのは製作所が建設されたアレクスヴァイ村である。しかし、その支援は2015年に終了し、現在は行われていない。調査期間は2016年12月21日と22日の2日間である。事前に村長に行なったインタビューでは、アダーの支援状況が把握しきれなかったこと、筆者が直接生産者から話を聞くことに重点を置いたこと、また時間的な制約もあり、アダーに雇用されていた生産者、支援を受けていた生産者、関わりのなかった生産者を数名ずつ村長に選んでもらい、9世帯10名を対象にインタビュー調査を行った。アレクスヴァイ村では全世帯がRH生産の技術を有しているが、生産者の数は減り続けており、現在は30世帯のみである。RH生産以外で主な所得源である農業は乾季には深刻な水不足になるため、雨季のみ行われている。そのため、RH産業の存続と、それに関わる諸問題の改善はアレクスヴァイ村の人々にとっては特に重要である。アダーはトレーニングシステムの構築や道具、ラタン材提供の支援を行っていたが、その支援期間と従来の各世帯による生産状況や、支援を受けた世帯と受けていない世帯の生産状況にどのような差異が生じたのか。こうした疑問に答えるため、アレクスヴァイ村のRH生産者の調査を決定した。

アレクスヴァイ村はシェムリアップ中心部からアンコールワット方面へ11 kmに位置している。国道6号線から村の方角へ入る道路は未だ舗装されておらず、雨季には車でのアクセスが困難になる場合もある。アレクスヴァイ村はノーコルトム行政区を構成する6つの村⁴⁾の中心に位置している(図1)。

1980年からアレクスヴァイ村の村長を務めるチア・ヒア氏の話によると、村の総面積は約500 ha、そのうち約230 haが農地であり、その他ほとんどを森林が占めている。行政区内では最も広い面積を持つ。総人口は662人、女性人口が343人で、男性人口が319人(2016年7月)で、若干ではあるが女性人口の方が多い。総世帯数は138世帯である。村では米の生産が古くから開始され、世代から世代へ受け継がれてきた。現在でも、農薬を使用しない伝統的な有機

3) すでに撤退しているため団体に直接の確認ができないが、村長及び講師へのインタビューより、アダーは農業関連の技術支援を行うNGOである。

4) 北東にオンチャン村、北西にボットム村、南にスラスラン村、南東にクラヴァン村、南西にボエム村に囲まれている。

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
－ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

図1 アレクスヴァイの位置



出所：Google map より筆者加筆作成。

農法での生産が続けられている。しかし、村では米の生産が行われるのは雨季のみであり、その他の農産物の生産がほとんど行われていないため、村人たちは年間を通した農業所得を得ることができない。村長の話によると、数年前の洪水のあと、政府がシェムリアップ中心部での洪水被害を防ぐ為に行った工事により、村の水不足が深刻化し、大幅に米の収穫高が減少した。そのため、今回調査を行った生産者は収穫量が少なく、農業による現金所得を得ている生産者は一人もいなかった。

2-1 回答者の基本情報

表1に回答者の基本情報をまとめた。アレクスヴァイ村でアダーによりRH生産技術の講師として雇用されていた人数は2名、その技術トレーニングを受けていた生産者の人数は約40名である。しかし、RH生産者数は固定的ではないため、村長も講師も正確な数を把握しておらず、RH生産を行いつつも支援を受けなかった生産者の数は不明である。本調査では村内の当時の生産世帯30世帯のうち、9世帯10名を対象に調査を行なった。回答者は全て女性で、村内の生産者のほとんどは女性である。回答者のS7とNS8は同一世帯であるが、支援を受けていた状況は別々であった為、2名に対して調査を行なった。回答者の平均年齢は50.3歳、最年少が30歳、最高齢が75歳であった。回答者の世帯でRH生産を行っているのが回答者自身

のみの場合が8名である。平均年齢が高いためか、半数が既婚であるが半数は夫と死別し、子供や孫と生活をしている。回答者の4名は識字能力があるが、6名はない。そのうち、就学経験があるのは2名のみであり、いずれも小学校までしか通っていない。世帯人数の平均は4.5人であり、最少が2人、最多が9人である。9人の世帯は高齢の女性2名とその孫、ひ孫にあたる7名で構成されているが、子供たちの両親は交通事故により他界したため、その女性2名の所得のみで生活している状況にある。何れの回答者も教育機会や、家族構成により職業選択の機会がほとんどないという状況にあるということが明らかになった。

表1 回答者の基本情報

ID	性別	年齢	婚姻状況	世帯人数	識字能力	就学経験
T1	女性	61歳	死別	3人	有	無
T2	女性	56歳	既婚	4人	無	無
S3	女性	55歳	死別	2人	有	無
S4	女性	30歳	既婚	4人	無	無
S5	女性	42歳	既婚	4人	無	無
S6	女性	35歳	既婚	5人	有	小学校
S7	女性	48歳	死別	9人	有	小学校
NS8	女性	75歳	死別	9人	無	無
NS9	女性	53歳	死別	4人	無	無
NS10	女性	48歳	既婚	5人	無	無

注1) 回答者 S7 と NS8 は同一世帯である。

注2) 表中の ID は全て、T = 講師として雇用されていた生産者、S = アダーや企業から支援を受けた生産者、NS = 支援を受けなかった生産者を表している。

出所：筆者調査データより作成（2016）

2-2 支援内容について

表2 にアダーの支援内容に関してまとめた。

表2 支援内容について

ID	支援の有無	支援機関	支援内容	支援期間
T1	有（講師）	アダー	資材、道具の供給	2012-15年
T2	有（講師）	アダー	資材、道具の供給	2013-14年
S3	有	アダー	トレーニング、資材、道具の提供	不明
S4	有	アダー	トレーニング、資材、道具の提供	不明
S5	有	アダー	トレーニング、資材、道具の提供	不明
S6	（有）	米国の企業	トレーニングの提供	不明

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
 -ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して-

S7	(有)	米国の企業	トレーニングの提供	不明
NS8	無			
NS9	無			
NS10	無			

出所：筆者調査データより作成（2016）

回答者のうち2名は、支援開始以前からスキルが高く、アダーによるトレーニング提供のために講師として雇われていた。期間中は2名のうち1名は村内において雇用されており、もう1名は州外に派遣されることもあり、日給もしくは月給により所得を得ていた。また、州外に派遣されていた回答者は、食事、宿泊先、道具、原材料すべてアダーにより提供されていたと回答した。約2年間、講師として雇用されたがアダーが撤収した現在、講師としての所得はなく、RH生産による所得のみである。また、3名の回答者が先述した2名の回答者によりスキルトレーニングを受けていた。回答者はいずれもトレーニング期間を正確に覚えてはいなかったが、トレーニングには約2ヶ月から3ヶ月間通っていたと回答した。トレーニングは午前7時から午後5時まで休憩の2時間をはさみ、週に6日間、村の中心にアダーによって建てられた製作所で開かれていた。また、他の2名の回答者はアダーではなく、米国の企業によってスキルトレーニングを受けた経験がある。その企業は現在も取引を行っており、RH製品の品質に関するガイドラインを提供している。その他の3名の回答者は高齢であることや、家事や育児で製作所に通うことができないことが理由でトレーニングを受けていない。

2-3 生産スキルの状況

生産者のスキルを調査によって図ることは困難であるが、ここでは生産者が生産可能な種類の数と、価格の変化についてアダーの支援前と支援後と比較した（表3）。

表3 生産スキル

ID	生産可能な種類数		最も安い製品の価格 (USD)		最も高い製品の価格 (USD)	
	サポート前	サポート後	サポート前	サポート後	サポート前	サポート後
T1	オーダーによる	オーダーによる	5	5	50	50
T2	オーダーによる	オーダーによる	5	5	46	46
S3	2	オーダーによる	0.25	5	0.25	30
S4	1	オーダーによる	0.5	1.25	1	5
S5	1	5	0.25	1.25	1.25	6
S6	1	3	2.5	無※	1	無※

S7	オーダーによる	オーダーによる	不明	1.125	不明	5
NS8	4	4	1	1	1	1
NS9	オーダーによる	オーダーによる	5	5	30	30
NS10	オーダーによる	オーダーによる	1	1	35	35

※現在は加工作業のみを行っているため、どちらも現在の取引価格は無い。
出所：筆者調査データより作成（2016）

高齢であるため正確な年齢を覚えていない生産者もいたが、ほとんどの回答者が10代から生産を開始していた。アダーや企業との取引以前に生産することができていた種類については3名が1種のみであり、1名が2種のみであった。その4名はいずれも支援や取引によって生産できる種類が増加したことが明らかになった。また、取引価格についてもその4名には上昇が見られた。S3の回答者は、トレーニング以前は0.25ドルのRHしか生産することができなかったが、トレーニング後は30ドルの商品を生産できるようになっている。その他の生産者に関しても5ドル程の取引価格の上昇が見られた。講師であった2名にスキルの変化はないため価格についてはどちらも変化していないと回答した。現在生産可能なRHの種類については、サンプルがあればすべてのデザインを注文通りに制作できると回答したのが7名である。回答者のうち1名は3種類のみ生産するスキルがあるが、現在はRH生産前の原材料のラタンをナイフで加工する段階のみ注文を請け負っていて、RHの生産は行っていない。表中NS8の4種と回答した生産者は、数種類のバスケットを生産しているが取引価格はすべて1ドルであった。これはNS8の生産者のスキルが低いことが理由であると言うよりも、仲買人との価格交渉が困難な状態にあるためでもある。仲買人に買い取り料を前借りするために、買い取り価格が低くても取引に応じなければならない状況にあったと回答している。講師として雇用されていた2名はスキルが高いため、同一の商品であっても他の回答者と取引価格に10ドル以上の差があり、価格が最も高い商品はそれぞれ50ドルと46ドルであった。価格が最も高い商品の種類では5つのサイズのセットになって取引されるバスケットとフードカバーがあるが、トレーニング提供以前に生産していたのは講師の2名と支援を受けていない2名のみであった。しかしアダーのトレーニングを受けた3名と、企業と取引をする1名も生産できるようになっている。価格の高いRHはサイズも大きく、作成時間も長い傾向が見られる。また、トレーニング内容は生産スピードを向上させるためではなく、新しいデザインを習うことが中心であったためすべての回答者が生産スピードには変化がないと回答している。

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
 -ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して-

2-4 取引交渉について

表4にRHの取引交渉についてまとめている。

表4 取引交渉について

ID	市場の価格を知っているか	取引相手	価格の決定権	価格交渉はするか
T1	知らない	仲買人、米国の企業	仲買人	しない
T2	知らない	仲買人、米国の企業	仲買人	しない
S3	知らない	仲買人、米国の企業	仲買人	しない
S4	知らない	仲買人	仲買人	しない
S5	知らない	仲買人	仲買人	しない
S6	知らない	仲買人、米国の企業	仲買人	しない
S7	知らない	仲買人、米国の企業	仲買人	しない
NS8	知らない	仲買人	仲買人	しない
NS9	知らない	仲買人	仲買人	しない
NS10	知らない	仲買人	仲買人	しない

出所：筆者調査データより作成（2016）

現在アレクスヴァイ村で取引を行っているのはタイに輸出する仲買人と米国の企業のみである。どちらの取引に関しても回答者は生産した商品が市場や店舗で、いくらで販売されているのかを知らず、価格の決定権は常に仲買人にある状態である。特に、タイへの輸出向けに買い取りを行っている仲買人に関しては、経済状況が厳しい状態にある生産者ほど事前に買い取り料を支払うことで価格を低くするケースや、価格交渉をしようとするれば買い取ることさえも取りやめしてしまうというケースがあり、価格交渉は不可能な状況である。

2-5 原材料の調達

原材料の調達に関しては6名の回答者はコンポントム州で調達をしている（表5）。回答者の一人によれば、近所でも調達は可能であるが、シエムリアップ州のラタンはコンポントムのラタンに比べて短いため、遠方のコンポントム州に調達しに行く場合が多いという。また、高齢であることや家事や育児のため近所で調達することしかできないという回答もあった。コンポントム州で原材料を調達する場合は一人当たり3ドルを支払い、複数の生産者が車を乗り合わせて、調達地に向かう。通常、車は午前2時に村を出発し、帰村は午後8時頃である。1回当たり18時間を要するが、1度に調達できる原材料の量も限られているため週に1回～2回行う生産者が3名であった。また、原材料がなくなる度に調達すると回答した生産者は3名で

あったが、そのうち2名は自宅近くで調達している。

表5 原材料の調達

ID	誰が原材料を調達するか	調達場所	調達頻度	調達費用 (USD)	調達時間
T1	子	コンポントム州	不定期	3	18時間
T2	生産者	コンポントム州	雨季の前に4日間	3	18時間
S3	生産者	コンポントム州	週に1~2回	3	18時間
S4	生産者	コンポントム州、村内	不定期	3	18時間
S5	生産者	村内	毎日	0	0
S6	米国の企業が提供	不明		0	0
S7	生産者	村内	不定期	0	0
NS8	子	村内	不定期	0	0
NS9	生産者	コンポントム州	週に1回	3	18時間
NS10	生産者	コンポントム州	週に1回	3	18時間

出所：筆者調査データより作成（2016）

2-6 生産状況

表6に生産状況についてまとめている。8名の生産者が一日の生産時間は変化すると回答した。多くの生産者は、家事や育児、農作業の合間に生産を行っている。また、アダーが支援を行っていた期間は製作所で生産していた。建設された製作所は現在も使用できる状況にあり、商品の保管や製作に使われている場合もある。しかし、現在はすべての生産者が育児や家事との両立のため自宅で生産を行っている。生産ペースに関しては8名の回答者が自分のペースでは生産できないと回答した。1名は育児を優先するためであるが、その他の回答はオーダー数により生産ペースが左右されると回答した。また、8月から10月にかけては米作のため、農作業が優先されるとした回答が多かった。

表6 生産状況

ID	労働時間	どこで生産しているか	生産ペースは自分で決定できるか	RH 生産月	農業の月
T1	変化しない	自宅	できる	1-7、11、12	8-10
T2	変化する	自宅	できる	1-7	8-12
S3	変化する	自宅	できない	すべて	8-10
S4	変化する	自宅	できない	すべて	8-10
S5	変化しない	自宅	できない	すべて	3月以外
S6	変化する	自宅	できない	すべて	8-10

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
 -ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して-

S7	変化する	自宅	できない	1-7、11、12	8-10
NS8	変化する	自宅	できない	すべて	なし
NS9	変化する	自宅	できない	すべて	8-10
NS10	変化する	自宅	できない（育児）	1-7、11、12	8-10

出所：筆者調査データより作成（2016）

2-7 回答者の生計状況

表7は回答者の生計状況についてまとめたものである。

表7 回答者の生計状況

ID	世帯所得平均 (USD)	RH以外の所得源	世帯人数	世帯所得平均/ 世帯人数(USD)	農業収入	家畜の有無	世帯所得に 満足しているか	RH所得に 満足しているか
T1	150	無	3人	50	無	有（自家消費）	していない	していない
T2	270	建設業、病院	4人	67.5	無	有（農作業用）	していない	していない
S3	100	無	2人	50	無	有（自家消費）	していない	していない
S4	150	清掃業	4人	37.5	無	無	していない	していない
S5	190	車の修理	4人	47.5	無	無	していない	していない
S6	230	建設業	5人	46	無	有（自家消費）	していない	していない
S7	40	無	9人	4.4	無	無	していない	していない
NS8	40	無	9人	4.4	無	無	していない	していない
NS9	330	運転手、地域保護	4人	82.5	無	無	していない	していない
NS10	200	建設業	5人	40	無	有（自家消費）	している	している

出所：筆者調査データより作成（2016）

一月当りの世帯所得の平均は170ドルで、最も高い世帯が330ドル、最も低い世帯は40ドルであった。また、世帯所得を世帯人数で割ると、一人当たりの平均は約43ドル、最も高い世帯は82.5ドル、最も低い世帯は4.4ドルである。最も所得の低い世帯が、最も世帯人数が多いため一人当たりの所得が他に比べて大幅に低い。当該世帯は米作も行ってはいるが、自家消費用の米も1年で3ヶ月分程は不足している。また、どの世帯も農業や家畜からの現金所得はなく、すべて自家消費のみである。そのため、他に職を持たない4名の世帯が現金所得を得る手段はRH生産のみであり、RHの所得が世帯の生計状況を大きく左右する状態にある。世帯所得及びRH生産による所得に満足していると回答した生産者は1名のみであり、残りの9名の生産者は世帯所得にもRH生産による所得にも満足していないと回答した。また、現在のRH生産の所得を含めた世帯現金所得では十分に生活ができる状態ではないと回答した世帯も複数あり、うち1世帯はNGOから400ドルを借りている状態にあった。また、今以上に生産時間

を増やし、生産量を増やすことができないため、価格の向上以外には RH 生産による所得を増やす手段がないと回答する生産者もいた。

2-8 支援後の変化

表 8 に支援後の変化についてまとめた。

表 8 支援後の変化

ID	現在取引価格に満足しているか	サポート後の変化	支援は生活状況をよりよくしたか	支援は労働環境をよりよくしたか
T1	していない	有	サポート期間のみ	サポート期間のみ
T2	していない	有	はい	はい
S3	していない	無	いいえ	いいえ
S4	していない	有	はい	はい
S5	していない	有	はい	はい
S6	していない	有	はい	はい
S7	していない	有	サポート期間のみ	サポート期間のみ
NS8			サポート期間のみ	サポート期間のみ
NS9			影響なし	影響なし
NS10			影響なし	影響なし

出所：筆者調査データより作成（2016）

現在、アダーからの支援やトレーニングの提供は行われていない。現在の取引価格についてはアダーの支援を受けた生産者や企業と取引を行った生産者も満足していないと回答した。しかし、アダーや企業のトレーニングによって、スキルや所得に変化があったと 4 名の生産者が回答している。前述したようにほとんどの世帯で現在の所得には満足していない。それでも、トレーニングを受ける以前はたくさんの種類を生産するスキルを持っていなかった生産者にとっては、生産できる RH の価格が向上したため支援後の方が生活状況はよくなったと回答している。しかし、講師としてアダーに雇用されていた 2 名の回答者は支援期間中、月に 250 ドル～400 ドルの所得を得ていたため、支援期間の生活状況は改善されたが、その後は支援期間に比べて所得が下がり生活状況は悪化したと回答した。アダーの支援に関わりがなかった 3 名のうち 2 名は、アダーが村内で活動したことによって良い影響も悪い影響も受けなかったと回答している。また、最も世帯所得が低かった世帯の回答者 2 名は同一世帯の為、同じ影響を受けている。

2-9 アレクスヴァイ村における RH 産業の状況

本調査により明らかになったアレクスヴァイ村 RH 産業の状況は以下の通りである。

- (1) 回答者のほとんどの世帯において、RH 生産をしているのは回答者自身のみである。
- (2) 回答者の平均年齢は 50.3 歳と高く、半数が夫と死別している。
- (3) 回答者のうち 6 名が非識字者、就学経験があるのは 2 名のみであり、職業選択機会は非常に少ない。
- (4) 生産者自身が高齢である。または、子供が小さいという家族構成である回答者がほとんどであることから回答者の職業選択機会が限定的である。
- (5) アレクスヴァイ村におけるアダーの支援は、新しいデザインを習得する為のトレーニングと必要な材料、道具の提供のみであり、販売ルートの提供や価格交渉についての支援はされていない。
- (6) 育児や高齢であるといった、本来最も支援の必要があると考えられる生産者に関して特別な措置はなかった。
- (7) アレクスヴァイ村における生産者のスキルの差が大きく、取引価格及び所得に大きく影響している。
- (8) 支援によってもともとスキルのなかった生産者に支援後のスキルと取引価格における改善が見られた。
- (9) 支援によって現在でも良い変化が起きたと考えているのは、元々スキルがなくトレーニングにより新しいスキルを身につけることができた回答者のみである。
- (10) もともとスキルのあった生産者は支援期間のみ、所得に関する改善がみられた。
- (11) アダーの支援に関わっていない生産者には、村内でアダーが活動することによる影響は見られなかった。
- (12) 取引交渉においてはどのような支援もなかったため、現在でもアレクスヴァイ村の生産者たちは価格交渉の余地のない状況にある。
- (13) 生産スキルのトレーニングしか受けていないため、生産者の交渉スキルは低いままである。
- (14) 現在ほとんどの生産者は自分で原材料を調達しており、コンポントム州で調達する 6 名の生産者は調達に 18 時間要している。また、一度に持ち帰ることのできる量が限られているため、調達頻度は高く、大きな負担になっている。
- (15) ほとんどの生産者が原材料の調達から製作までの全行程を自分でやっている為、作業効率が悪い。

- (16) 現在も製作所は使用できる状況にあるが、育児や家事、年齢などによる事情からすべての回答者が自宅で生産を行っている。
- (17) すべての回答者が農業及び家畜による現金所得がなく自家消費のみであり、その他の家族による所得を除けば、RH 生産が唯一の現金所得の獲得手段である。
- (18) 取引交渉の際、経済的に苦しい世帯ほど不利となるケースが見られた。
- (19) 9名の回答者は世帯所得にも、RH による所得にも満足していないと回答した。

(1) から (19) までを整理すると、現在アレクスヴァイ村の生産者たちは現在の所得に満足していない状況にあるが、RH 生産以外の所得機会を見つけるのは困難な状況にある。そして、短期の支援によってもたらされたのは限定的なスキルの変化とそれによる取引価格の変化のみであり、支援が終わった今も回答者は所得に満足していない状況にある。特に、所得に関する重要な問題は仲買人と生産者の価格交渉の際、余裕がなくすぐに所得機会がほしい生産者ほど、交渉の立場が弱くなるケースが見られることである。アダーの支援はもともとスキルを持たなかった生産者にスキル面や所得面での改善をもたらし、もともとスキルのあった生産者も講師としての所得により支援期間のみは所得の変化が見られたが、この短期の限定的な支援のみでは現在のアレクスヴァイ村の状況をより良くする程の影響は生じなかったといえよう。以下にアレクスヴァイ村の支援が短期で終了し、現在大きな改善が見られない状況である要因をまとめた。

- (1) 支援の期間及び内容が限定的であった。
- (2) アダーは助成金のみを頼りにし、助成が終了すると即座に撤退してしまった。
- (3) 支援制度が持続可能なシステムに設計されていなかった。(新規の販路や顧客の開拓を行わなかった、生産者に市場の情報や交渉力をトレーニングする機会を与えなかった)

アダーの支援は限定的であり、長期的な戦略を持って設計されていなかった。アダーは自力での資金確保を行い、長期的に支援する体制を整えるべきであった。また、RH の取引価格の低さは、そもそも生産スキルの低さだけが要因ではない。したがってアダーは、生産スキルの向上だけではなく、市場の情報提供や、交渉に関してもトレーニングをする必要があった。しかし、支援によって程度の差はあれ、アダーの支援に関わった生産者には所得の向上が見られたのは事実である。短期の限定的な支援ではなく、より持続的で取引交渉や販売ルートにまで広げた多面的支援があれば、長期的に生産者の所得を改善することが可能になると考える。

3. プーニアコミュニティ、プービン村におけるラタン手工芸品産業

本セクションではベトナム、ハノイ市郊外のプーニアコミュニティにおける RH 産業についてまとめている⁵⁾。RH 産業が活発に行われる地域の一つにプーニアコミュニティがある。ベトナムの首都であるハノイ市中心部から東に約 27 km に位置している。以前はハタイ省、チュオンマイ県のコミュニティであったが、2008 年にハノイ市に合併された。面積は 811 ha であり、そのうち 476 ha を農地面積、54.3 ha が産業用地である。また、文化振興用に使用されている土地は 6 ha であるとされている。プーニアコミュニティの総世帯数は 2008 年時点で 2,028 世帯、人口が 9,251 名で、そのうち労働人口は 4,935 名である。

プーニアコミュニティラタン組合の副会長であるホアン・ハン氏によると、プーニアコミュニティで RH 及び竹製品の生産を積極的に行う伝統工芸品村は 300 年以上前に誕生した。ベトナムでは村ごとに一つの工芸品を作るという特色があり、樋口 (2014) によると、①共通した工芸品を作っている割合が、村の 35% 以上を占めていて、②工芸品生産による所得が村の総所得の大きな割合を占めている村々を「工芸村」、その生産活動が 50 年以上続く村を「伝統工芸村」と呼ぶ。

1960 年代には、RH はプーニアコミュニティを中心に活発に生産が行われ、主にそれらの製品はハノイの路上で販売されていた。1970 年代に手工芸品協同組合が設立されると、プーニアコミュニティで生産されたすべての RH は米国によって買い取られることになる。1986 年に、組合が解散して以降は、RH 生産は家族単位で続けられていた。しかし、プーニアコミュニティの中でも最も活発に生産が行われているプービン村は、2000 年にハタイ省によって「手工芸品取引村」に認定された。そして、2001 年にはハタイ省の人民委員会と観光部門がプーニアコミュニティを主な観光開発区として選定した。これによって、観光開発のための投資が行われることになった。それらの投資は主に村までの道路の舗装、RH 製品を観光客が購入するための展示場の建設に利用された。道路舗装は国道 6A 線からは 1,274 メートル、一つの展示場につき 1 億 5 千万ベトナムドン (約 72 万 5 千円、2017 年 3 月 10 日換算) が投資された。その後ガイド付きのツアー等が増加し、観光客数は 4 年間で 2,300 人から 4,200 人へほぼ倍増した。プーニアコミュニティの総所得は 2001 年の 239 万ドルから 2004 年には 366 万ドルに上昇した。また、年間の一人当たり所得も 284 ドルから 391 ドルに上昇した。

特に最も多くの生産者をもつプービン村は、観光においても中心地となっている。2004 年

5) 本セクションは、<http://www.asiaseed.org/> に掲載されている、2006 年にまとめられた報告書を中心にまとめたものであり、数値は全て報告書に掲載されているものである。また、インタビューや他の論文から引用したものについては、文章内に注記している。

時点でプービン村の総世帯数は605世帯であるが、99%にあたる599世帯においてRH生産が行われている。また、プービン村内には25の企業がラタンに関する事業を行っており、そのほとんどはベトナム人が所有する企業である。カンボジアのように、自宅で生産する場合も見られるが、多くは会社が所有する製作所で生産している。また、正確な人数は明らかではないが、生産者の男女別割合は男性と女性がほぼ半数ずつであり、ここでは女性を中心とした職業という訳ではない。加えて、プービン村では多くの生産者が農業と兼業しているが、現在では一般に農業所得よりもRH生産による所得が高い。それも、男性の生産者の割合がカンボジアに比べて高い要因である。現在、プービン村では、500種以上のRHが生産されていると推計される。そのほとんどは、企業の注文によるもので、輸入国の需要にあわせたデザインによるものである。Wong、Berkel (2011) も、90%のベトナムの手工芸品は、海外の顧客の仕様、設計書により生産されていて国内での独自の商品開発やイノベーションはないと述べている。また、道路や展示場への設備面への投資とは別に、政府や企業が熟練した職人を講師とし講習会を開いたことも所得を向上させた要因であると考えられる。2004年に行われた講習会の前後では生産者の平均月収が60万ドン(約26ドル)から100万ドン(約44ドル)に増加した。

プーニアコミュニティでは25の企業がRHの取引を行っているが、その企業の一つがGreen Craft (以下:GC)である。GCは2006年、プーニアコミュニティ出身であり、英国の大学でITを専攻したホアン・イエン・ビン氏によって設立された。プーニアコミュニティ内の企業の多くは公正な取引や環境保全といった指針を掲げているが、GCはその基準として、世界フェアトレード機関の10の指針⁶⁾を採用した。ベトナムの少数民族と貧困層の雇用を積極的に行い、職人の8割が貧困状態にあった女性と12の少数民族グループで構成されている。GCはRHだけでなく、プーニアコミュニティ内で生産される陶器や布製品なども取り扱っている。またGCは方針として、「環境に優しい製品の生産を通して、貧困層と少数民族がより良い生活をできるように支援をする手工芸品会社となり、ソーシャルビジネスの責任を通じた持続的な開発に向けた長期のパートナーシップを築く」ことを掲げている。デザインはフランスとスウェーデン、ベトナム人のデザイナーによって行われ、環境保護機関や国内外の大学と協力し、環境に優しい製品の開発を行っている。その他職人以外は、所長、副所長、デザイン開発の専門家、3名の品質管理スタッフによって運営されている。

GCの活動はインターネットを通じた製品販売から始まった。多くの生産者はインターネッ

6) 1: 経済的に不利な立場にある生産者の為の機会を創出する 2: 透明性と説明責任 3: フェアトレードの実践 4: 公正な価格での報酬 5: 確実に児童労働と強制労働を行っていないこと 6: 無差別、ジェンダー、女性の経済的エンパワーメント、組合の自由を約束すること 7: 良い労働環境を確保すること 8: 能力構築の提供 9: フェアトレードの推進 10: 環境への配慮

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
－ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

トや販売に関する知識が乏しく、その分野を補う必要性があったためである。しかし、より広範な所得向上のためには、未熟練者の技術向上は不可欠であり、2009年、複数のNGOの協力のもとトレーニングプログラムが開始された。トレーニングプログラム後も職人たちはその後の進路を自由に選択できるようにしたため、GCに留まらず自身で事業を行う職人も見られた。また、その後は国際的な貿易フェアやギフトショーの参加によって更に販路を拡大させている。

GCはプーニアコミュニティにおける企業事例の一つに過ぎないが、多くはGCのようにトレーニングプログラムや生産者の所得向上を掲げている。プーニアコミュニティとプービン村においてRH生産者の所得及び村の所得の向上に成功した要因を以下にまとめた。まず、(1) 政府がインフラ投資を通して積極的に事業の支援を行ったことが挙げられる。企業のみでの参加であれば村全体で共有することとなる道路の舗装や展示場の建設への投資までは困難である。政府がインフラ投資を行ったことにより、一企業の利益だけでなく、村全体の利益の向上に繋がった。また(2) 社会主義の影響により村内での工芸品生産に従来から統率が取られていたことも要因の一つである。ベトナムでは政府の政策のため、一つの村で共通して同じ工芸品を作るという特色が強い。そのため、従来から組織化に向けた基盤がある程度できていたことがよりプーニアコミュニティでの組合の形成や企業の参加を円滑にしたと考えられる。(3) GCのように村内にRH産業にイノベーションをもたらす起業家が存在したことも要因の一つである。GC設立者であるホアン・イエン・ビン氏はプービン村の出身であり、その家族もまた伝統工芸品の生産者であった為、村と手工芸品産業の事情に精通していた。そして、英国の大学でITを専攻し、村の手工芸品の販売ルートの拡大にインターネットを活用できないかと考えていた。GC設立当時(2006年)におけるベトナムのインターネット普及率は約17.3%⁷⁾であり、本来農村部においては外部から支援がない限り、インターネットを利用した販売ルートの拡大は困難であったはずである。村外で教育を受け、その知識を村の伝統工芸品産業と結びつけたことが販路拡大の大きな要因となった。1960年代は国内、1970年代は米国、その後は家族単位でしか生産されていなかった状況を見れば、インターネット販売の導入による販路の拡大という貢献は大きい。また、プーニアコミュニティは(4) 工芸村の形成に長い歴史をもつ。現在に至るまで1960年代から組合の形成や解散、政府による工芸村の選定、投資、企業の参加を経て現在の状況に至っている。長期に及びその計画や支援が行われたことにより、プーニアコミュニティにおける現在の状況が形成されてきたと言える。そして、(5) 産業を観光化し、

7) International Telecommunication Union, "Percentage of Individuals using the internet"
[http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx\(2017/05/11\)](http://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Pages/stat/default.aspx(2017/05/11))

個人のRH生産による売上だけでなく村全体の所得も向上した。このことはインフラ投資による道路や展示場をより有効に活用でき、生産者だけでなく村全体でその利益を享受することに繋がった。また、(6) プーニアコミュニティ内においてもともと生産者が多かった為、25もの企業が輸出事業を行う需要に対応することができた。そして、多くの人口がRH生産に従事していることは、多くの生産者の所得や生活の改善が見込めるため、投資の対象となる理由ともなる。商品開発に関しては、(7) 顧客のデザインの注文に柔軟に応え、輸出用のデザインを発展させたことが大きな要因である。組織化される以前の家族単位の生産では市場知識は得られず、輸出用のニーズに合うものは作られなかった。オーダーを受けることで、伝統的なデザインの商品を作るのではなく、輸出先の顧客のニーズにあったデザインに変化した。そして(8) 熟練した職人による講習を行うことで、未熟練職人の所得の底上げに成功した。ベトナムではRHはほとんどがベト族によって生産されており、少数民族はその生産技術を持っていなかった。そして、家族単位で生産していた為、技術を持っていた生産者もその技術を家族以外の未熟練職人へ教えることはなく、技術の普及や向上にならないという問題点を抱えていた。組織化によって、家族以外への技術の普及が進み、全体の所得向上につながった。

ここでは政府及び企業の総合的で長期的な取り組みが、所得向上の大きな要因である。伝統的に受け継がれてきた技術に、インターネットや市場知識が加わったこと、インフラ整備が進んだことによってプーニアコミュニティのRH産業は所得向上に成功した。

4. アレクスヴァイ村のラタン産業振興の可能性についての考察

では、アレクスヴァイ村には具体的にはどのような支援が必要であろうか。ベトナムとカンボジアのアレクスヴァイ村ではラタン産業の規模や制度は大きく異なっているため、単純に比較することはできない。また、その社会的、文化的背景、政治、経済状況の違いから、成功したベトナムの事例をカンボジアの事例に適用することは難しい。そのためここでは、アレクスヴァイ村の調査とベトナムの事例をもとに今後アレクスヴァイ村において必要であると考えられる項目を以下に考察するに留める。

- (1) 基礎的な教育の提供（識字や計算）
- (2) 生産スキルのトレーニングの提供
- (3) 販売、交渉スキルのトレーニング提供
- (4) 顧客にあわせた新しいデザインの提供
- (5) 市場情報の提供

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
－ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

- (6) 新規の販路の開拓
- (7) 展示場や製作所の建設
- (8) 観光客の招致
- (9) 組合の形成
- (10) コスト管理
- (11) 生産過程の組織化
- (12) 十分に長期的で計画的な支援制度の構築

(1) から (5) は生産者の生産と販売においての能力を向上させるためのものである。また、(6) から (11) は、生産者のコミュニティ全体の利益を向上させるために重要である。そして、これらを実践し、RH 産業の状況を改善していくためには、(12) 十分に長期的で計画的な支援制度の構築が大変重要である。しかしながら、現状では村内での組織化や所得を改善するための動きは見られない。そして、シムリアップ州では RH 生産を行う村の村長たちが数回の会合を開き、所得向上について話し合ったことはあるが、上記の取り組みの中心となる人物や組織も存在していない。しかし、多くの生産者たちはオーダーを見れば注文通りに制作できると回答しており、程度の差はあれ、品質を向上させ、輸出用の RH を生産できる技術を有している。アレクスヴァイ村の持続的な支援による生産者の所得の向上のためには、生産スキルよりも村内で得ることが難しいと考えられる技術や資金をどのように調達するかが課題となる。

現在、アダーは撤退しており、政府の支援もないが、シムリアップ州には設立当初は外部からの支援を受けながら、独立した企業運営を可能にした例も存在する。最も成功した事例の一つとしてシムリアップ州に拠点を置く、アーティザン・アンコールが挙げられる。主に観光客向けのシルク製品や彫刻を生産、販売している。アーティザン・アンコールは当初、エコールド・シャンティエ職業訓練所 (Chantiers-Ecoles de Formation Professionnelle : 以下 CEFP) の受け入れ先として設立された。CEFP は、農村に生産所を作り、近隣に住む 18 歳から 25 歳までの見習いの職人たちを、意欲やスキルのテストを通して採用し、2 ヶ月から 6 ヶ月の訓練を受けさせている。訓練は完全に無料であり、訓練の間は生活費手当てや、衣服・道具も提供される。訓練が終了すれば、彼らはアーティザン・アンコールの一員となり、アーティザン・アンコールから商品の製作を依頼される。2011 年 8 月時点で、800 人の職人を含め全体で 1160 人の雇用を創出し、その雇用者数はシムリアップ州で最大である。アーティザン・アンコールの設立は 1992 年に設立された CEFP の卒業生の受け入れ先として、国立カンボジア研究所、フランス外務省、ヨーロッパ連合 (European Union : 以下 EU) の支援による

ものである。2001年に設立された当時、その資本金は50万ドルであった。しかし、設立当時より、経済的に自立して継続的な事業運営を行うという戦略をもち、設立2年後の2003年には、創立を支援した国立カンボジア研究所、フランス外務省、EUより独立し、有限責任会社となった。2003年以降は完全に自己資金による経営を続けている。このようなアーティスト・アンコールの事例は、設立当初資金援助を受けながら、数年後には完全に独立したビジネスモデルの代表的事例であり、自立した経営が手工芸品生産者の所得を長期的に支えている。

現状では、家族単位で行われているアレクスヴァイ村のRH生産がベトナムの事例のように組織化し、所得向上に成功することは難しい。しかし、ベトナムにおいてもRH生産が家族単位で行われていた当時にはアレクスヴァイ村と共通した課題を抱えていた。そしてアレクスヴァイ村において、アダーの支援による限定的であっても所得が向上したという影響を見れば、今後の長期的な支援によっては生産者の所得が向上する可能性はあり得る。そして、資金や知識の不足しているアレクスヴァイ村には、長期的な戦略を持った政府の支援やNGO、企業の参入が重要になる。

終わりに

本稿ではベトナムにおけるRH産業の事例をもとに、カンボジアのRH産業における所得の向上の可能性を検討した。ベトナムでは、企業の参入だけでなく、政府の積極的な投資や組合の形成、観光の招致などによってRH生産を行う地域の所得が向上していたことが、先行研究とインタビューにより明らかになった。また、現在に至るまで長い歴史を持ち、長期的に発展してきた。

カンボジアのRH産業については、アダーの支援が行われていた、アレクスヴァイ村においてインタビュー調査を行なった。アレクスヴァイ村では、農産物による所得は不十分であり、RH生産による所得が大変貴重なものである。アレクスヴァイ村への支援は約2年で、内容も生産技術のトレーニングと、原材料の提供という限られたものであったため持続的な支援ではなかった。しかし、その結果、支援期間中は全ての生産者に対してではないが、所得の向上が見られた。結論として、より長期的でベトナムの例のような多面的な支援や戦略があれば、アレクスヴァイ村において将来、RH生産による所得の向上の可能性は考えられる。

これまでのRH生産に関する研究では、生産者の経済社会状況が中心となるものや、1地域のRH生産の特徴を研究したものであった。本稿では、2地域の異なる事例を検証し、成功した組織化の事例であるベトナムの形成過程を参考にカンボジアの零細産業に適用し、所得向上

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
－ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

を試みることはできないか検討した。現状を明らかにし、今後アレクスヴァイ村においてどのようなことが必要になるのかを検討した。その結果、アレクスヴァイ村においてアダーの支援により限定的に所得の改善があったこと、成功したプーニアコミュニティにおいても以前はアレクスヴァイ村と同様の問題を抱えていたことなどから、長期的でより多面的な支援を用いればアレクスヴァイ村においても所得が改善する可能性はあると結論づけた。

しかし、本稿で参考にしたベトナムの例をカンボジアに適用するには、2つの地域の特徴は大きく異なっており、本稿ではそれに対する検証が乏しい。より、現実的にアレクスヴァイ村のようなカンボジアのRH生産者の所得の向上の可能性を探るためには、更なる検証と具体的な提案が必要である。上述したベトナムの事例のみならず、他地域の取り組みや組織化についての事例研究を行うこと、カンボジア国内のRH産業について他村の事例も研究を行うことで、RH生産者に対する具体的な解決策を提案することが今後の更なる課題となる。

参考文献

- 上田広美、岡田知子編著、2006、『カンボジアを知るための60章』、明石書店。
- 国際協力機構、2010、『カンボジア王国貧困プロファイル調査（アジア）最終報告書』、独立行政法人国際協力機構。
- 樋口博美、2014、「ベトナムの手工芸品をめぐる生活とその支援：ベトナム手工芸品見聞録から」、『専修大学社会科学研究所月報606・607』、148-156頁。
- 廣畑伸雄、2004、『カンボジア経済入門－市場経済化と貧困削減－』、日本評論社。
- マング・マング・ルウィン、山川貴裕、2014、「カンボジア農村部における家内産業の可能性－シェムリアップ州ポピセ村におけるラタン手工芸品産業について－」、『海外事情研究』、第42巻第1号、1-23頁。
- 山川貴裕、2014、「カンボジアの農村における社会経済状況－シェムリアップ州タットレイ村の事例－」、『熊本学園大学経済論集』、第20巻第1-4合併号、59-101頁。
- 山川貴裕、2015、『カンボジア、シェムリアップ州農村部における貧困研究』、熊本学園大学博士論文。
- Asian Development Bank. 2014. *Cambodia Poverty Analysis 2014*. Printed in The Philippines.
- Wong, C. and Berkel, R.V. 2012. “Weaving wealth: Resource Efficient and Cleaner Production and Supply Chain Integration for More Sustainable Rattan and Bamboo Craft in Vietnam”, Prosper.Net Joint Research Project.
- Hill, M. 2015. “The Artisanal Craft Industry and its Role in Poverty Alleviation for Artisans,

- Communities and the Young Emerging Workforce in Cambodia.” Master Paper of School of Oriental and African Studies, University of London.
- Hirschberger, P. 2011. *Global Rattan Trade: Pressure on Forest Resources Analysis and Challenges*, WWF Austria.
- Lwin, M. M. 2011. “Investigating Village Socio-Economic Condition and Possibility of Poverty Reduction Through Sample Survey (The Case of Rattan Handicraft Village of Siem Reap, Cambodia)”, *Studies in Foreign Affairs*, Vol39, No1.
- Lwin, M. M. and Mori, C. 2009. “Possibility of Establishing Social Business in Cambodia.” Unpublished Research Paper, Presented at AURCED International Conference on Development Alternatives, Angkor University, Siem Reap, Cambodia.
- Lwin, M.M., Linne, Y and Mori, C. 2010. “Possibility of Generating Better Employment and Income Opportunities in Rattan Handicraft Village of Siem Reap, Cambodia.” Unpublished Research Paper, Presented at the 2nd AURCED International Conference on Development Alternatives, Angkor University, Siem Reap, Cambodia.
- Cambodia, Ministry of Tourism. 2015. *Tourism Statics Report*. Phnom Penh, Cambodia.
- Pwint, A. C. 2015. “Investigating Village Socio-economic Conditions in Cambodia. (The Case of Rattan Handicraft Village of Tor Tea, Siem Reap)”, *Journal of Economics*, Kumamoto Gakuen University. Vol.22 (No.1-2). pp.145-166。
- Hourt, K. E. 2008. *A Field Guide of the Rattans of Cambodia*, WWF Greater Mekong-Cambodia Country Programme.
- WWF. 2010. “Establishing a Sustainable Production System of Rattan Products in Cambodia, Laos and Vietnam-research and case studies.” *WWF Report*.
- 日本、外務省、カンボジア王国、
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/> (2017年3月20日)
- 総務省統計局、Economic Census of Cambodia、
http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/ec_pr17.pdf (2017年4月7日)
- Artisans d’Angkor,
<https://www.artisansdangkor.com> (2017. Apr. 8)
- Asia seed, “Phu Ngiha Commune”,
<http://www.asiaseed.org/apec2006sme/phuvinhinfo.pdf#search=%27asiaseed+Phu+Vinh%27> (2017. Apr. 8)

農村部のラタン手工芸品生産者における所得向上の可能性
－ベトナムとカンボジアの手工芸品産業を比較して－

Google Map,

<https://www.google.co.jp/maps> (2017. Apr. 8)

Green Craft,

<http://www.greencraft.vn> (2017. Apr. 8)

Summary

Possibility of Improving Income for Rural Rattan Handicraft Producers -Comparative Studies of Vietnam and Cambodia-

In this paper, author conducted a field survey on the rattan handicraft industry operated in rural villages in Vietnam and Cambodia and examined the possibility of contributing to the income improvement of the same industry by comparing the two.

At Phu Nghia commune in Vietnam, the rattan handicraft industry which was originally a traditional small industry was supported by multilateral support, appropriate investment input by government, entrepreneurship cooperation, and further organization of producers successfully achieved regional industrialization in cooperation with the tourism industry, then achieving improvement of the income of the whole region.

Meanwhile, in Areak Svay village in Cambodia, income improvement was seen as a result of short-term and limited-content support by NGOs. However, it turned out that producers were not satisfied with the current income. One conclusion derived from both cases is that even small village industries may contribute to improving income for producers and communities by providing long-term and multifaceted support it suggests.